

持続可能で公正な地球の未来は可能か

ながれ

松下 和夫 (まつした かずお/京都大学名誉教授、

公益財団法人地球環境戦略研究機関シニアフェロー)

1988-89年版の『地球白書』(レスター・ブラウン主宰のワールドウォッチ研究所刊)日本語版のまえがきに、かつて筆者は次のように記した。

「平成元年の今年生まれた赤ちゃんが、40歳代にさしかかったころの地球は、どんな状況だろうか。(中略)気候関係の科学者たちの最新の見通しによれば、もし世界が「今日のままの道」(BaU)をたどるとするならば、2030年頃には「温室効果ガス」による地球の温暖化のために、地球の温度が1.5℃から4.5℃上がり、地球上の海水面が20-140センチ上昇するという。(中略)平成生まれの赤ちゃんたちに、より良い地球を遺すために、私たちは何をすればよいのだろうか。」

30年以上たった今日、私たちはより良い地球を遺すために効果のある具体策を取ってきただろうか。答えは明らかに否である。ちなみに35年前に発刊された「地球白書」には、現在でも必要とされる対策(処方箋)がほとんどすべて網羅されている。

国連のグテーレス事務総長が述べているように、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」。気候変動の影響は異次元の速さで現実化し、それに対処するにはかつてないスピードでの取組が必要なのである。

●冷戦から相互依存の時代、そして平和の配当への期待と地球サミット

1980年代は、ベルリンの壁の崩壊、東ヨーロッパの自由化という劇的な出来事で幕を閉じ、冷戦の時代から相互依存の時代への移行が本格化した。軍縮と「平和の配当」への期

待と新たな国際協調の機運も高まった。その象徴的な出来事が、92年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された「地球サミット」(環境と開発に関する国連会議)であった。これは、当時地球環境問題が噴出し、国際政治の重要課題として浮上するとともに、経済・環境両面での地球規模での相互依存関係の増大を背景に開催されたものである。

地球サミットのプロセスでは先進国と途上国の立場の違いを軸として、深刻な論争が戦わされた。最大の課題は開発のための資金の確保と国際的な資金・技術の移転の拡大であった。持続可能な発展の実現には環境保全だけではなく、社会的側面、そして経済的側面も重要な要素である。途上国の最大の課題は貧困の撲滅と生活水準の格差是正であった。そのため政府開発援助(ODA)などによって先進国から開発途上国への資金の移転と、環境上適正な技術の移転の必要性が強調された。

地球サミット後、個別の地球環境問題については、気候変動枠組条約や生物多様性条約をはじめ、多くの多国間環境条約が締結され、各国内においても様々な政策的・技術的対応がとられてきた。その結果、今日の環境政策・技術の体系は格段に高度化している。

しかしそれらの対策が所期の成果をあげているかと問われると、答えは残念ながら否である。その原因は、世界の指導者の大半が経済成長第一主義に固執し、目先の利益が重視され、環境破壊の社会的費用を汚染者に支払わせることを怠ってきたからだ。環境対策は、経済成長の妨げにならない範囲で対症療法的に実施され、問題の根本的・構造的な変

革には程遠かった。

●「成長と拡大・戦争と破壊の世紀」から

「平和と持続可能な発展の世紀」へ

振り返ると、20世紀は経済的には「成長と拡大の世紀」であり、政治的には「戦争と破壊の世紀」であった。21世紀は「平和と持続可能な発展の世紀」にすることが人類の希望のはずだった。92年の地球サミットを受け、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)は、2030年に向けた人類の希望を具体的に表現したものである。しかしながら21世紀に入ってから今日まで、世界は平和と持続可能な発展への道筋からますます乖離している。とりわけロシアのウクライナ侵攻の勃発は、国際的な分裂と対立の深刻化と、軍拡の時代の復活を象徴している。

●社会変革思想としての「持続可能な発展」

そもそも「持続可能な発展」は、経済発展を環境的・社会的に持続可能なものにすることを意図して提唱された。国連が設置したブルントラント委員会報告『地球の未来を守るために (Our Common Future)』(1987年)では「将来世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす開発」として定義している。これは経済開発が将来世代の発展の可能性を脅かしてはならないという世代間責任を明確にしたものだ。持続可能な発展は、本来環境的・社会的・経済的な持続可能性を維持した発展を意味し、人々の生活の質的向上と生態系の持続可能性の維持を目的としていた。

この背景には、「経済成長と環境の保全は本来対立矛盾するものではなく、経済発展を環境的に持続可能なものにするには十分可能である。さらに、世代内部と世代間での環境的・社会的な正義を実現することも可能

だ。」との認識と期待があった。ところが現実の世界では、経済的持続可能性のみに焦点がおかれ、環境問題に対しては経済成長維持を前提とした技術中心主義的なアプローチのみが重視されてきた。

ブルントラント報告においては、持続可能な発展につき、「資源の開発、投資の方向、技術開発の傾向、制度的な変革が現在および将来のニーズと調和の取れたものとなることを保証する変化の過程である」とも述べられている。これは持続可能な発展が、社会の技術や制度と深く関わり、変化のプロセスに着目する必要性を述べたものである。この定義を敷衍すると、「持続可能な発展」とは、新しい環境社会像を提示すると同時に、そこに向けた不断の変革への政策プロセスを意図した環境思想であるといえる。言い換えると、各国および国際社会が、その集約的な政治行為と政策設計によって、地球環境の限界を認識し、従来の経済発展パターンを再設計することを期待していたのである。「持続可能な発展」は、多様な環境問題を解決するとともに、ポスト高度産業社会の「新しい環境社会像」を構想し、社会的公平性を確保するとともに、その実現に向け制度、技術、資源利用、投資のあり方を継続的に変革し統合し、社会システムそのもののイノベーション(革新)が求められている。欧州グリーンディールが示すように、今や経済発展の唯一の道は、まっとうな環境対策に投資を集中することである。

人新世(Anthropocene)に生きる私たちは、「有限な惑星(地球)において、持続可能な環境・社会・経済を実現するには、無制限の経済成長は持続不可能であり、従来のシステムには欠陥がある」との認識が必要である。今日、持続可能な発展経路への社会のシステム転換が、環境・経済・倫理面からも不可避なのである。